

研究テーマ：庄原市の地域資源を生かしたコミュニティ・ビジネスモデルの開発に関する研究	
研究代表者（職氏名）：教授 黒木英二	連絡先 生命環境学部生命科学科 (E-mail等)： <a href="mailto:kuroki@pu-hiroshima.ac.jp">kuroki@pu-hiroshima.ac.jp</a>
共同研究者（職氏名）：教授四方康行 教授藤田泉 准教授前川俊清 准教授村田和賀代 准教授堀田学	

### 1. 課題設定（地域固有のコミュニティ・ビジネスの総合評価とビジネス改善方向のあり方）

高齢化、少子化、人口流出等により基幹産業である地域農業の衰退と農村生活基盤の崩壊が懸念されている中山間地域においては、地域を守るための様々なコミュニティ・ビジネスが取組まれてきた。コミュニティ・ビジネスはビジネスの力を発揮させて地域課題を解決する手法である。ところが、地域課題のための努力項目とビジネス推進のための努力項目を地域に見合った方向でどのような割合で評価すればよいのかが不明であった。ビジネス課題のみに取り組んで評価されれば地域の住環境の整備がおろそかになる一方で、ビジネスを無視した村落共同体意識や補助金頼みの姿勢では自立したコミュニティ・ビジネスを持続させることは期待できない。すなわち地域の実情や意向が反映された地域課題とビジネス課題の総合的な取り組み指標が求められてきた。

本年度の重点研究では特にビジネスの改善の方向を検討した。すなわち、現行の問題点の抽出とビジネス改善への取り組みに焦点をあてた。

### 2. 分析方法

このような総合指標を導出することを目的にして平成 19 年度重点研究では庄原市内におけるコミュニティ・ビジネス実施事業者（個人、団体双方を含む）59 箇所に対して生活、環境、資源等の地域（集落内）課題と販売対策などのビジネス課題を質問項目にした現地調査とアンケート調査を行い 3. 分析結果に示す成果が得られた。36 箇所（回収率 61%）の有効回答が得られた。

地域の現状や意向に見合った総合的な評価指標を導出するために、完全回答者 30 箇所に対して主成分分析を行った。

また、ビジネスの今後の改善方向を検討するために、以下の 3 事例の現地実態調査を行った。それらは第 1 に庄原市総領町における菜の花プロジェクト販売商品である菜種の雫（平成 19 年 10 月）。第 2 に集落内の生産組織から出発して今や事業主体が自治体にまで拡大した島根県奥出雲町の奥出雲多米株式会社（平成 19 年 11 月）。第 3 に広島県産品の販売窓口となっている東京都の広島ゆめてらすである（平成 19 年 11 月、平成 20 年 2 月、3 月）。東京都の事例は将来ビジネス拡大方向を見越しての消費者ニーズを把握するためである。

### 3. 分析結果

庄原市におけるアンケート調査から以下のことが明らかになった。すなわち、コミュニティ・ビジネスの実施によって生活環境に変化が見られないとする意見が多かった。集落内の人材、里山、田畑、伝統技術などの資源の利活用も促進されていないとの見方が多かった。住民どうしの協力や交流促進には過半数ではないが資源次元と比較してやや高い意向が見られた。ただ、集落に対する帰属認識はさほ

ど高くは示されていなかった。

それに対して価格、販売促進、店舗対策、商品開発などのマーケティング戦略を通じたビジネス課題に対しては、価格水準、消費者への伝達、販売・サービス量の適正単位、今後の拡大意向において促進が確認された。

主成分分析の結果、第1主成分として総合指標が得られ、地域課題51、ビジネス課題49の割合が庄原市の現状や意向に見合った総合的な評価指標であることが判明した。

ビジネス改善対象事例としてとりあげた総領町菜の花プロジェクト対象商品である「菜種の雫」では、消費者アンケート調査の結果、消費者ニーズと現商品開発コンセプトとの違いが浮き彫りにされた。ビジネス拡大事例としてとりあげた奥出雲仁多米株式会社の現地調査からは、積極的な資源及び品質管理と販売促進が今後自治体を核とした域外拡大展開を目指しているコミュニティ・ビジネス主体にとって、大いに参考になることが明らかになった。東京都の調査では、商品に対する消費者ニーズと販売されている店舗に対する消費者ニーズの双方を満たす必要があることが明らかになった。しかし平成19年度は以上の現地調査を総合して戦略モデルを構築するまでには至らなかった。

#### 4、結論と展望—具体的なコミュニティ・ビジネス推進の展望

申請した重点研究は単年度申請であったため、庄原市の59箇所のコミュニティ・ビジネスの意向の分析が中心となった。3. 分析結果でも示したように、コミュニティ・ビジネス実施によって地域（集落内）課題が達成されてはいないことが判明した。特に生活基盤の基礎となる集落内での住民どうしの交流が意外にも促進されていないことは、都市化の影響が農村にも浸透しつつある一端をうかがわせるものであった。またもう一方の柱であるビジネス課題に対しては項目によっては取り組みが進んでいることが判明した。

今回の重点研究では庄原市から提案された地域課題研究であったため、現地調査やアンケート調査にあたっては庄原市からの全面的な協力が得られた。しかし庄原市だけの事例では実施箇所を対象にした統計検定を行うには充分でなく、庄原市を含む備北地域全体を対象にする必要があることも判明した。

したがって、今後は広島県の中山間地域全体に分析対象を拡大して現地調査とアンケート調査を実施するための重点研究（地域課題研究）を申請する予定である。また消費者ニーズ動向も県内主要都市に拡大して分析する予定である。

従前から高齢者の存在自体が農業をはじめとした地域経済を衰退させる要因とされた。しかし農産物直売所を事例とした別の分析結果から将来のビジネス拡大には積極的な意向が見られた。そのことから高齢者要因はコミュニティ・ビジネス推進においても、必ずしもマイナス要因のみを捉える必要はないと推測される。

その他、コミュニティ・ビジネス推進に必要なフードシステムの整備が進められていないことも問題である。特に加工段階を担う企業が当該地域に欠如していることは新商品開発を推進する際の障害となる。多くは採算の合わないことが理由で廃業しているが、搾油業のように西日本では島根県の出雲市にしか立地していない例もあり、早急な整備が求められている。